

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成30年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
6	県		避難者支援課	その他	双葉地方町村復興支援事業	双葉地方災害弔慰金支給審査委員会の運営補助業務。双葉郡における復興に向けた取組や行政情報を住民に発信するための広報誌編集等の業務。	7,363	2	100	024-521-8034
7	県		国際課	その他	多言語による情報発信事業	ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用し、外国語による震災情報や生活情報、国際交流等に関する情報提供を行い、外国人の安定した生活に資するとともに、本県の取組や県民の声を多言語で国内外に発信することにより風評払拭を図る。	2,752	1	100	024-521-7182
8	県		社会福祉課	介護・福祉	福祉・介護人材派遣雇用育成支援事業	人材派遣会社が求職者を雇用し、福祉・介護分野の施設を運営する民間法人に6ヶ月間の範囲内で派遣する。また、紹介予定派遣制度を活用することにより、派遣期間終了後も継続して就労することが可能となる。	160,535	85	90	024-521-7322
9	県		経営金融課	産業振興	中小企業者復興支援事業	県が実施する中小企業者復興支援事業のうち、補助制度や融資制度の業務について、被災求職者を雇用し、損害賠償関連業務や県の助成制度、資金等の支援策の周知・受付業務等を実施させ、当該業務を通じて、再就職に資する補助制度及び融資制度、商品開発・販路拡大のための知識、風評払拭のイベントの運営、情報発信のノウハウなどの経験を積ませるとともに、日商簿記検定3級または2級・FP技能検定試験2級の取得などを通じて、次の安定した就職に結びつく技能の習得・向上をはかり、商工関係団体などの職員等として事業終了後の再就職を目指すものである。	451,564	125	67	024-521-7288
11	県		産業創出課	教育・文化	科学コミュニケーション活動における人材育成事業	東日本大震災後、避難者を含む県内各地の県民に対する放射線教育は、風評・風化を防ぐために県として急務であるところ、県内に点在する科学機関を組織し、放射線教育を行う。	3,586	1	100	024-521-7283
15	県		県産品振興戦略課	産業振興	風評からの県産品復興支援事業	特に被災市町村内の事業者を中心とした県内事業者を対象として販路拡大及び情報発信等に関するセミナー等の実施を通じて事業者の事業再開を促進し、早期の県産品全体の風評払拭を図る。	14,006	3	67	024-521-7296
16	県		県産品振興戦略課	その他	海外に対する県産品復興支援事業	風評の影響は未だに根強く、県産品に対する輸入規制が多くの国で継続されていることから、福島県貿易促進協議会と連携して海外バイヤーやメディアに対する安全安心の確保の取組等の継続的な正確な情報発信等を行う。	4,715	1	100	024-521-7296
18	県		農林企画課	農林漁業	原発事故農畜産物損害賠償請求支援事業	原子力発電所事故に起因する農畜産物に係る損害賠償に関する品目毎の作付面積や収量、単価のデータの入力や計算等の業務。	4,975	2	100	024-521-8027

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成30年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
19	県		農業担い手課	農林漁業	農業経営体活性化支援事業	避難を余儀なくされた被災12市町村内においては、除染に伴う地力の低下や販路の喪失等、農業経営基盤が著しく低下していることから、震災による失業者を雇用した農業復興経営モデルの実証事業を農業経営体に委託し、雇用による経営基盤の強化を支援・実証する。	45,429	20	80	024-521-7340
21	県		林業振興課	農林漁業	放射線測定器を活用したきのこ等安全対策及び生産再開事業	きのこやきのこ生産資材の放射性物質濃度の測定及びデータ取りまとめ等を行うことで、基準値（指標地）を満足する安全なきのこを生産する基盤を整備し、県産きのこに対する消費者の信頼回復を得る。	9,089	3	100	024-521-7432
22	県		南会津農林事務所	農林漁業	きのこ生産資材環境放射線分析補助	安全なきのこを消費者に提供するために、きのこ生産資材の環境放射線分析補助業務として、ほだ木を調整し検体を作成するにより、安全なきのこ原木の提供やきのこの生産販売を進めていく。	2,667	1	100	0241-62-5375
23	県		相双農林事務所	農林漁業	相馬地方農林産物風評被害対策事業	相馬地方における営農再開が進み、農産物の放射能検査数量が増加したことで、当地方の検査人員に不足が生じているため、下記検査業務を実施する人員を雇用する。	37,220	26	69	0244-26-1146
25	県		県中地方振興局	観光	県中地域観光復興推進事業	管内市町村や様々な地域づくり団体と連携し、地域の情報発信力を強化し、現状を知ってもらい、また、地域の魅力を体験できるツアーやイベントを実施し、現状を体感してもらうことで、福島県への理解を深め、風評被害を払拭し、観光復興を推進するとともに、交流人口の増加による移住や定住にもつなげる。	10,814	2	100	024-935-1323
27	県		会津地方振興局	観光	会津観光再興キャンペーン	「食の安全性」「放射線量」「観光」についての情報発信、教育旅行に関するおもてなしの向上、外国人旅行者の受入体制の向上等を通じて観光誘客の回復を図り、会津地域の基幹産業である観光関連産業の復興を図る。	20,905	4	100	0242-29-5292
28	県		会津地方振興局	観光	磐梯山ジオパークを活用した風評払拭事業	世界的な誘客が見込めるジオパーク（※ジオパークはユネスコの正式事業に決定）を風評払拭の足掛かりとして、原発事故を踏まえた新たな外国人観光客の受入体制を整備するとともに、外国人観光客に関心の高い食の安全性に関する正確な情報発信等を行い、外国人観光客を回復させ、当エリアの基幹産業である観光関連産業の復興を図る。	7,990	2	100	0242-29-5292
30	県		会津地方振興局	観光	会津線ふるさと復興促進事業	震災前に実施していなかった風評払拭のための旅行プランの開発やHP・SNS等を活用した情報発信を行うことで、地域住民の足であり観光路線である会津鉄道の利用者数回復を図り、交流人口を増加させる。	8,092	2	100	0242-29-5295

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成30年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
31	県		南会津地方振興局	観光	おいでよ！南会津。都市・農村交流拡大事業	①埋もれた観光素材、地域に密着した情報の継続的な収集②柔軟な考え方をもち人材の登用③訴求力があり、わかりやすいウェブサイトの作成、SNSの活用④検索サイトで上位表示させるSEO対策⑤首都圏等におけるオール南会津でのイベント出展など4町村の情報発信を多角的に行う。	13,877	2	100	0241-62-5205
34	県		相双地方振興局	情報通信	相双の復旧復興・観光交流情報発信事業	震災後、これまで震災関連情報、観光・物産の発信を行っているが、さらに取組みを強化し、震災復興にむけた各市町村や団体等の取組みを収集・発信するだけでなく、帰還に向けた情報を中心とした、「復興サイト」の機能を強化する。	13,556	2	100	0244-26-1117
36	県		雇用労政課	その他	ふくしま人材確保支援事業	県が人材派遣会社へ委託し、受託会社が原子力災害により避難指示区域外から避難されている方や従来の緊急雇用創出事業で雇用されていた方等を最長6ヶ月雇用し、就労に必要な基礎研修（OFF-JT）や実習先企業での職場実習（OJT）を通して、就労に必要な知識・技能を習得させることにより、実習先企業への安定的な雇用の確保、人材定着を図る。	51,357	20	70	024-521-7290
37	県		雇用労政課	その他	絆づくり応援事業（交付金）	県内の人材確保支援を行う本事業において被災求職者を雇用し、仮設住宅等に入居している方等の就業機会の確保を図るとともに、雇用した被災求職者が実務経験で得た知識・技能を活かし、実習等を通じた就職支援を行うことにより、将来の安定就職の実現を目指す事業である。	70,138	34	事業ごと設定	024-521-7290
合 計							940,629	338	-	